

略 歴

1944 (昭和 19) 年 12 月 17 日	和歌山県海南市で出生
1963 (昭和 38) 年 3 月	和歌山県立海南高等学校卒業
1967 (昭和 42) 年 3 月	和歌山大学経済学部経済学科卒業
1969 (昭和 44) 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1969 (昭和 44) 年 4 月	調査研究に従事 (～ 1972 年 6 月)
1972 (昭和 47) 年 7 月	米国留学 (ペンシルベニア大学大学院) (～ 1976 年 12 月)
1976 (昭和 51) 年 12 月	ペンシルベニア大学大学院地域科学研究科 博士課程卒業
1977 (昭和 52) 年 1 月	調査研究に従事 (～ 1980 年 6 月)
1980 (昭和 55) 年 6 月	和歌山大学経済学部助教授に採用
1992 (平成 4) 年 4 月	和歌山大学経済学部教授に昇任
2010 (平成 22) 年 3 月	和歌山大学経済学部教授定年により退任

学位

1969 (昭和 44) 年 3 月	一橋大学 経済学修士
1976 (昭和 51) 年 12 月	ペンシルベニア大学 Ph.D

社会貢献活動

- 1992 (平成 4) 年 4 月 紀伊半島高速交通体系検討委員会委員
(～ 1993 (平成 5) 年 3 月)
- 1993 (平成 5) 年 5 月 和歌山県医療審議会委員 (～現在)
- 1993 (平成 5) 年 5 月 和歌山雇用促進事業団事業対策協議会 (現雇用能力
開発機構運営協議会) 委員 (～現在)
- 1993 (平成 5) 年 9 月 和歌山県都市計画審議会委員 (～現在)
- 1994 (平成 6) 年 5 月 和歌山県西防波堤沖埋立土地利用計画検討委員会委員
(～ 1997 (平成 9) 年 12 月)
- 1995 (平成 7) 年 4 月 太平洋新国土軸構想策定委員会委員
(～ 1998 (平成 10) 年 4 月)
- 1996 (平成 8) 年 12 月 紀伊水道地域連携整備計画調査運輸委員会委員
(～ 1998 (平成 10) 年 3 月)

著 作 目 録

〔1〕 著 書

マルクス価値論と再生産表式 －生産価格にもとづく再生産 表式論序説－	風間書房	1980 年 5 月
資本論の研究	風間書房	1984 年 8 月
景気と市場	多賀出版	1992 年 1 月

〔2〕 論 文

マルクス価値論と長期成長の 理論	一橋大学大学院経済学研究 科 修士論文	1969 年 3 月
One Viewpoint for the Analy- sis of Public Expenditure.	Papers and Proceedings of the second Pacific Re- gional Science Conference of the Regional Science Association, Vol. II . The Ja- pan Section of the Regional Science Association.	1971 年 8 月
公共投資の最適配分政策につ いて－論点の要約的説明－	「経済政策の国際比較」『日 本経済政策学会年報』第 21 号（勁草書房）	1973 年 5 月
On the Theory of Probabilis- tic Economic Development	M.A.thesis Presented to University of Pennsylvania.	1974 年 5 月
On the Dynamics of Regional Economies	Ph.D dissertation Pre- sented to University of Pennsylvania. (University Microfilm Inc.) (U.S.A.) ＜マイクロフィルムによる 出版＞	1976 年 12 月

『資本論』の産業循環に関する見解	『経済理論』第 203 号（和歌山大学経済学会）＊	1985 年 1 月
拡大再生産表式の検討	『経済理論』第 207 号	1985 年 9 月
『資本論』と景気変動論（1）	『経済理論』第 209 号	1986 年 1 月
『資本論』と景気変動論（2）	『経済理論』第 210 号	1986 年 3 月
資本の蓄積と相対的過剰人口	『経済理論』第 211 号	1986 年 5 月
綿業の景気変動	『経済理論』第 213 号	1986 年 9 月
需給及び価格の変動について	『経済理論』第 215 号	1987 年 1 月
景気変動と利子率	『経済理論』第 217 号	1987 年 5 月
景気の変化と資金の流れ	『経済理論』第 218 号	1987 年 7 月
流通と在庫	『経済理論』第 242 号	1991 年 7 月
住宅地区を中心とする都市内交通の分析	『経済理論』第 275 号	1997 年 1 月
道路通行量の統計的分析	『経済理論』第 276 号	1997 年 3 月
道路の渋滞と時間コスト	『経済理論』第 278 号	1997 年 7 月
株式投資資金の国際移動	『経済理論』第 282 号	1998 年 3 月
株式投資のリスクと収益	『経済理論』第 283 号	1998 年 5 月
株式投資資金の国際循環	『研究年報』第 2 号（和歌山大学経済学部）	1998 年 7 月
複数国での株価の予測	『経済理論』第 284 号	1998 年 7 月
一定幅で価格が変化するさいの株価の時間的な推移	『経済理論』第 285 号	1998 年 9 月
自己回帰分析による株価の予測	『経済理論』第 286 号	1998 年 11 月
期待株価によるコール・オプションの価格評価	『経済理論』第 287 号	1999 年 1 月
価格の水準と変動幅の測定による株価の予測	『経済理論』第 288 号	1999 年 3 月

変動幅がランダムに変化する 株価の予測	『経済理論』第 289 号	1999 年 5 月
相互に影響する二つの市場で の株価の推移	『経済理論』第 290 号	1999 年 7 月
複数市場での株価のランダム な推移	『経済理論』第 291 号	1999 年 9 月
株式売買方法の選択	『経済理論』第 292 号	1999 年 11 月
株式市場での複合売買の選択	『経済理論』第 293 号	2000 年 1 月
株式派生商品の予想収益	『経済理論』第 294 号	2000 年 3 月
海外株式派生商品と為替派生 商品への結合投資	『経済理論』第 296 号	2000 年 7 月
株式派生商品の異時点売買戦 略	『経済理論』第 297 号	2000 年 9 月
個々の株式への分散投資とシ ステマティック・リスクの削減	『経済理論』第 298 号	2000 年 11 月
市場の循環と投資政策	『経済理論』第 299 号	2001 年 1 月
株式投資のための資金計画	『経済理論』第 300 号	2001 年 3 月
信号の交代時間と車両の流れ	『経済理論』第 301 号	2001 年 5 月
通行量の分析と予測	『経済理論』第 302 号	2001 年 7 月
情報不足のもとでの遠距離市 場からの商品の調達	『経済理論』第 303 号	2001 年 9 月
多数国間での製造拠点の選択	『経済理論』第 304 号	2001 年 11 月
新たな生産や配送拠点の設置 による価格や輸送費の低下	『経済理論』第 305 号	2002 年 1 月
配送拠点での商品供給の改善	『経済理論』第 306 号	2002 年 3 月
配送拠点での商品発送の遅れ の分析	『経済理論』第 307 号	2002 年 5 月
リスクの多い投資による資金 消滅の可能性	『経済理論』第 308 号	2002 年 7 月

交通量のマクロ的推定方法	『経済理論』第 309 号	2002 年 9 月
派生商品への投資方法による 収益の差異	『経済理論』第 310 号	2002 年 11 月
複数投資銘柄の元本割れの確 率	『経済理論』第 311 号	2003 年 1 月
下降循環のもとでの売買方法 の選択による損益の差異	『経済理論』第 312 号	2003 年 3 月
変化の状況からの交通量総量 の推定と予測	『経済理論』第 313 号	2003 年 5 月
市場参加者の分類による取引 過程の分析	『経済理論』第 314 号	2003 年 7 月
市場循環とランダムショック	『経済理論』第 315 号	2003 年 9 月
証券売買への保険付帯による 購入者の市場での行動	『経済理論』第 316 号	2003 年 11 月
海外直接投資による賃金の時 間的な推移	『経済理論』第 317 号	2004 年 1 月
海外直接生産国の選択：製品 コストによる分析	『経済理論』第 318 号	2004 年 3 月
家計、企業、公共機関の純金 融資産のマクロ的関連	『経済理論』第 319 号	2004 年 5 月
資産価格の確率的な予測と投 資先の選択	『経済理論』第 320 号	2004 年 7 月
為替相場が目標値に達する可 能性	『経済理論』第 321・322 号	2004 年 11 月
在庫と需給の変動	『経済理論』第 323 号	2005 年 1 月
価格低下傾向の予測	『経済理論』第 324 号	2005 年 3 月
品質や機能の改善による商品 取引への影響	『経済理論』第 325 号	2005 年 5 月

特定地点での他の地点の交通量の推定	『経済理論』第 326 号	2005 年 7 月
金価格の動きと売買の選択	『経済理論』第 327 号	2005 年 9 月
関連複数事業所の損益の可能性	『経済理論』第 328 号	2005 年 11 月
海外活動による多国籍企業の業績の推移	『経済理論』第 329 号	2006 年 1 月
資金の制約のもとでの先物売買による損益	『経済理論』第 333 号	2006 年 9 月
先物売買とオプション付帯	『経済理論』第 335 号	2007 年 1 月
株式相場の操作による価格や出来高の変動と仕手集団の損益	『経済理論』第 336 号	2007 年 3 月
消費者価格と所得による生活水準の国際比較	『経済理論』第 337 号	2007 年 5 月
比較生産費説の現在的視点からの再考	『経済理論』第 338 号	2007 年 7 月
貿易政策による輸出入の推移	『経済理論』第 339 号	2007 年 9 月
海外直接投資による国際経済変動	『経済理論』第 340 号	2007 年 11 月
生産拠点の国際移動:労働力, 生産要素コスト, 設備投資による分析	『経済理論』第 341 号	2008 年 1 月
空港の“軸と輻の理論”の有効性	『経済理論』第 342 号	2008 年 3 月
貿易決済と外国為替相場の変動	『経済理論』第 344 号	2008 年 7 月
経済, 為替の変動と効率的な投資方法の選択	『経済理論』第 345 号	2008 年 9 月
特定商品への先行投資と遅行投資による価格や取引量の変動	『経済理論』第 346 号	2008 年 11 月

株式価格の変動と取引者の分類	『経済理論』第 347 号	2009 年 1 月
短期投資と長期投資の収益の差異	『経済理論』第 348 号	2009 年 3 月
株式信用取引の有効利用	『経済理論』第 352 号	2009 年 11 月
短期と長期の株式投資への資金の分割	『経済理論』第 353 号	2010 年 1 月
信用取引の株式市場への影響	『経済理論』第 354 号	2010 年 3 月

* 以下、『経済理論』はすべて和歌山大学経済学会が発行したものである。

〔3〕 調査研究・報告書

三多摩地域の水需要分析	東京都首都整備局	1971 年 1 月
岐阜市総合開発計画	岐阜市	1971 年 3 月
予算情報システムに関する研究－予算科目の分類体系の概念規定について－	大蔵省	1972 年 3 月
コロンビアおよびベネズエラの交通体系の調査	運輸省	1977 年 10 月
アラブ首長国連邦の水資源開発に関する調査	通産省	1978 年 4 月
安定成長期における大都市地域の経済団体の役割をめぐって－マクロとミクロの情報ギャップ解消のためのシステムに関する調査研究－ 6	通産省	1979 年 3 月
大鳴門橋架橋の経済効果	鳴門市	1981 年 3 月
「地域産業の比較研究」	昭和 63 年度特定研究報告書(和歌山大学経済研究所)	1989 年 3 月